


27	市町村管理構想・ 地域管理構想策定推進対策	事業 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000130.html">https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000130.html</a>		問合せ先	国土交通省 国土政策局 総合計画課 国土管理企画室 03-5253-8359

関連する取組	事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容 (ハード・ソフト)	補助率等	公募時期	事業要望 調査時期	令和5年度 当初予算(百万円)
市町村管理構想、 地域管理構想の検討・策定	市町村・地域	ソフト	請負事業	5月～6月		36 ※令和4年度補正含む

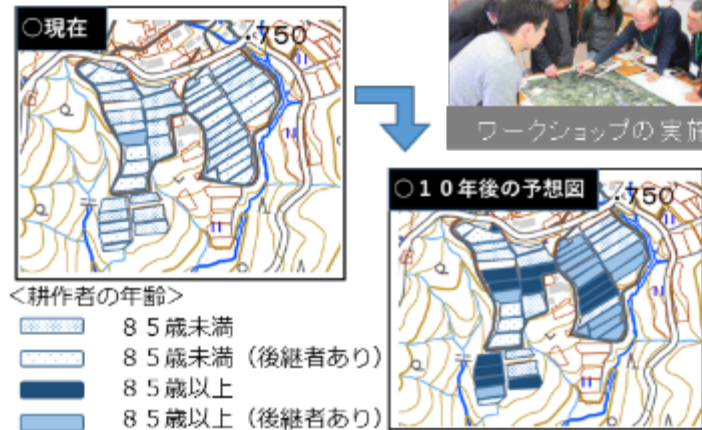
**趣旨・目的** 人口減少下における適切な国土管理を推進するため、令和3年6月に策定した「国土の管理構想」に基づき、市町村や地域において土地の管理の在り方を示す「市町村管理構想」「地域管理構想」の策定を推進する。

**事業内容** 市町村や地域において、土地の管理や資源の現状把握・将来予測を行い、優先的に維持したい土地や管理方法の転換等を検討し、目指すべき将来像と土地の管理のあり方を示す市町村管理構想、地域管理構想のモデル形成を行うため、検討作業の支援を行う。あわせて、市町村や地域で管理構想づくりを進められる人材育成研修を実施する。

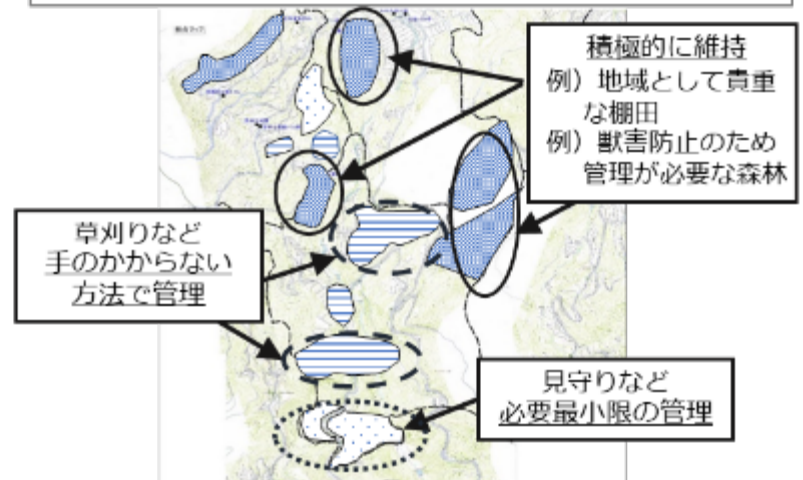
- 調査内容
- 市町村管理構想、地域管理構想のモデルとなる先進事例を創出するとともに、得られた知見を整理して人材育成を行う。
  - ①基礎情報※1を収集・分析・整理し、市町村職員や地域住民等によるワークショップ等を開催し、管理構想の検討を実施(2年程度での策定を想定)
    - ※1 人口・年齢、地域資源、農地・森林・宅地の分布・管理状況、災害リスク等
  - ②継続案件以外に、新規案件は以下に焦点をあてた管理構想の検討を行う自治体等を募集して実施
    - ✓災害リスクや人口減少を見据えた土地の利用・管理方法の転換
    - ✓立地適正化計画等※2や関連施策と連携した計画づくり ※2 日常生活を支える地域生活拠点の形成
    - ✓デジタル技術の活用
  - ③市町村や地域で管理構想づくりを進められる人材育成研修を実施


■地域管理構想の作業・成果イメージ

現況図及び将来予想図の作成



地域管理構想図の作成 (国土管理の取組の優先度の明確化)



28	物流総合効率化法を活用した共同輸配送等への支援事業	事業URL <a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/bukkouhou.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/bukkouhou.html</a>		問合せ先 国土交通省 総合政策局 物流政策課 03-5253-8799		
関連する取組	事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容 (ハード・ソフト)	補助率等	公募時期	事業要望 調査時期	令和5年度 当初予算(百万円)
物流・配送	荷主企業及び貨物運送事業者等物流に係る関係者によって構成された協議会であって、予め大臣の認定を受けた者	ソフト	定額 1/2以内 2/3以内	5月～ 6月頃		30
趣旨・目的	物流分野の労働力不足に対応するとともに、温室効果ガスの排出量を削減しカーボンニュートラルを推進するため、物流総合効率化法の枠組みの下、荷主・物流事業者を中心とする多様・広範な関係者の連携のもとに推進する。また、省人化・自動化の取組を進めることで、物流DXを推進し、さらに物流効率化を加速させることとする。					
事業内容	物流分野の労働力不足への対応を強力に推進し、流通業務の省力化を図るため、総合効率化計画の策定のための調査事業及び認定を受けた総合効率化計画に基づく過疎地域向けの共同輸配送等を支援。					

支援対象となる取り組み		計画策定経費補助	運行経費補助
大量輸送機関への転換	モーダルシフト	補助率: 定額 上限200万円 ※1	補助率: 1/2以内 上限500万円 ※2
トラック輸送の効率化	幹線輸送の集約化		補助率: 1/2以内 上限500万円 ※2 (過疎地域のみ)
	共同配送		
	貨客混載		
	その他のCO <sub>2</sub> 排出量の削減に資する取り組み	対象外	

### 過疎地域のラストワンマイル配送の効率化の取組の促進

物流分野における担い手不足が深刻化する中、過疎地域における物流機能の維持はユニバーサルサービスの観点から非常に重要な課題である。このため、**過疎地域において実施される共同配送や貨客混載といった物流効率化の取組についても、運行経費補助の対象**とすることで、過疎地域における物流効率化の取組を促進する。

- ・路線バスや鉄道等を活用した貨客混載
- ・複数の宅配事業者の荷物を拠点で集約し、共同配送

### 省人化・自動化への転換・促進を支援

上記※1、※2の経費補助に該当する取組のうち、**省人化・自動化**に資する機器の導入等を計画したり、実際に当該機器を用いて運行する場合には、**補助額上限の引き上げ等**を行う。

#### 計画策定経費補助

省人化・自動化に資する機器の導入等を計画した場合

省人化・自動化機器導入 上限300万円 (補助率: 1/2以内)	上限総額 500万円
計画策定経費補助 上限200万円 (補助率: 定額)	

#### 運行経費補助

省人化・自動化に資する機器を用いて運行した場合

省人化・自動化機器導入 上限500万円 (補助率: 2/3以内)	上限総額 1,000万円
運行経費補助 上限500万円 (補助率: 1/2以内)	

#### 省人化・自動化機器の導入例

- ・荷物の保管場所から荷さばき場までの無人搬送車での移動
- ・ピッキングロボットや無人フォークリフトを使用したパレット、コンテナ等への荷物の積み付け



無人搬送車



ピッキングロボット



無人フォークリフト

### ～ 取組実施に向けた主な流れ ～

- 1 協議会の立ち上げ
  - ・物流事業者、荷主等の関係者による物流効率化に向けた意思共有


- 2 協議会の開催
  - ・関係者の参集、輸送条件に係る情報やモーダルシフト等の実現に向けた課題の共有及び調整、CO<sub>2</sub>排出量削減効果の試算等

- 3 総合効率化計画の策定
  - ・協議会の検討結果に基づく総合効率化計画の策定

- 4 計画の認定・実施準備

- 5 運行開始

運行経費補助

29	地域公共交通確保維持改善事業	事業URL <a href="https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html">https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html</a>		問合せ先	国土交通省 総合政策局地域交通課 03-5253-8396	
関連する取組	事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容 (ハード・ソフト)	補助率等	公募時期	事業要望 調査時期	令和5年度 当初予算(百万円)
地域交通	協議会・事業者等	ハード・ソフト	1/2以内・1/3以内 等			20,692
趣旨・目的	地域公共交通活性化再生法等を踏まえ、持続可能な地域公共交通ネットワークの実現に向けた取組を支援する。					
事業内容	多様な関係者の連携により、地方バス路線、離島航路・航空路などの生活交通の確保・維持を図るとともに、バリアフリー化、地域鉄道の安全性の向上に資する設備など、快適で安全な公共交通の構築に向けた取組を支援する。					

### 地域公共交通確保維持事業 (地域の実情に応じた生活交通の確保維持)

#### ○地域間幹線バス交通・地域内フィーダー交通の運行

- ・地域間交通ネットワークを形成する幹線バス交通の運行や車両購入等を支援
- ・過疎地域等のコミュニティバス・デマンドタクシー・自家用有償旅客運送等の運行や車両購入、貨客混載の導入を支援
- ・旅客運送サービス継続のためのダウンサイジング等の取組を支援



#### ○離島航路・離島航空路の運航

- ・離島住民の日常生活に不可欠な交通手段である、離島航路・離島航空路の運航等を支援



#### ○エリア一括協定運行 **新設**

- ・交通事業者が一定のエリアを一括して運行(エリア一括協定運行)する場合における長期安定的な支援

### 地域公共交通バリア解消促進等事業 (快適で安全な公共交通の実現)

- バリアフリー化のためのノンステップバス・福祉タクシーの導入、鉄道駅における内方線付点状ブロックの整備
- 経営基盤の脆弱な地域の鉄道の施設・車両の更新
- 障害者用ICカードの導入 等



### 地域公共交通調査等事業 (持続可能な地域公共交通の実現に向けた計画の策定)

- 公共交通のマスタープランである「地域公共交通計画」の策定に資する調査等
- バリアフリー化を促進するためのマスタープラン・基本構想の策定に係る調査
- ローカル鉄道に係る官民共創による公共交通再構築を促すため、協議会の開催、調査事業、実証事業等を支援(地域公共交通再構築調査事業) **新設**